

氏名（本籍）	原田 公人（北海道）
学位の種類	博士（生涯発達科学）
学位記番号	博甲第 6979 号
学位授与年月	平成 26 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	人工内耳装用児・家族への早期支援の体制化に関する研究 －特別支援教育の地域支援機能の活用－
主査	筑波大学教授 医学博士 廣田 栄子
副査	筑波大学准教授 博士（心身障害学） 佐島 毅
副査	筑波大学教授 博士（心身障害学） 四日市 章
副査	筑波大学教授 教育学博士 原島 恒夫

論文の内容の要旨

先天性重度聴覚障害児では、生下時からの聴覚情報の制約により、言語・社会性・情緒面など小児発達に影響を及ぼすことが少なくないことから、近年では内耳有毛細胞に直接、電気刺激をすることにより、聴覚を発生させる人工内耳(Cochlea Implant; CI)が開発され、国内でも小児 1,200 例への体内部埋め込み術が行われ、聴覚特別支援学校で在籍率の増加が報告されている。

そこで、本研究では、重度聴覚障害児において人工内耳装用により改善した聴こえと言語コミュニケーション理解の状況および、教育機関への適応状況の実態を解明し、さらに、聴覚特別支援学校における CI 装用児の受け入れの為に専門的支援体制と、関係各機関(聴覚特別支援学級・難聴通級教室・医療施設)における CI 装用児の対応状況と課題についての基礎的資料を得て、聴覚特別支援学校における地域支援機能を活用した CI 装用児・家族への早期支援に関わる校内組織の体制化について検討することを目的とした。

本論文は、第 I 部:小児人工内耳をめぐる諸問題と教育的支援の研究動向、第 II 部:学校教育における人工内耳装用児の聞こえと適応に関する研究、第 III 部:人工内耳をめぐる教育機関及び医療機関の支援、第 IV 部:総合考察で構成し、学校教育環境における聞こえと理解および支援(第 1 研究)、CI 装用経緯と課題および家族の満足感(第 2 研究)、CI 対応初期の早期教育体制(第 3 研究)、CI の診断・手術から療育・教育における連携(第 4 研究)、学校教育における CI 装用児の受け入れと支援(第 5 研究)に関する質問紙調査と、CI 装用児支援に対する教師の現状認識と支援体制の在り方に関する面接調査研究(第 6 研究)で実証的に研究した。

その結果、多教育機関の CI を装用する在籍児の行動評価・適応評価の結果と家族、教師の意向から、重度聴覚障害児における乳幼児期からの CI 装用については、聴こえと会話聴取に一定の制約はあるものの聴覚補償手段としての効用が把握され、学校教育への適応には情報保障等の教育的配慮の必要性があることを指摘した。さらに、CI 術後に聴覚音声コミュニケーションを使用する児童生徒は増加したが、手話併用率は一定で年齢上昇と共に増加して QOL 改善に寄与したことが明らかとなり、学校生活では

周囲の理解と支援を進める方策の検討の必要性を指摘した。保護者は、CI 手術と装用効果に高い満足度を示したが、CI 装用後も継続するコミュニケーション障害や聴えの不便さ、子どもの成長に伴うコミュニケーションモード選択等について悩みを抱く状況が示された。CI 装用児の聞こえと理解に関する効果および教育機関への適応や家庭環境の状況を把握し、早期からの支援システム構築の必要性が指摘された。

さらに、聴覚特別支援教育の早期教育体制としては、0 歳代からの超早期相談事例等の相談数が増加し、聴覚をベースとした多様なコミュニケーション法を使用し、母子コミュニケーション指導の教育活動の実態が示され、教育支援内容の精選、新生児聴覚検査への対応、他機関連携、センター的機能の充実などの課題を踏まえて、乳幼児教育相談担当者の定数配置について制度上の配慮が必要であると指摘し、CI 装用児受け入れ組織としての基盤を有していることが明らかとなった。

難聴特別支援学級と通級指導教室には CI 装用児は 211 名 (12.2%) 在籍し、教科補充を中心としてコミュニケーション指導が行われ、CI 児の自己意識の発達や友人関係等の教育支援が行われているが、指導方法・内容で課題を抱えている状況が示された。聴覚特別支援学校では CI 装用児は 1,121 名 (16.2%) 在籍し、乳幼児教育相談や幼稚部では CI 児への対応が配慮されているが、聴覚音声コミュニケーションによるクラス編制は僅かであり、上級学部での聴覚使用は減少傾向にある状況が示された。各教育機関において CI 理解啓発と個別課題の対応の為の専門性向上が課題として示された。

重度聴覚障害児の CI 装用の経緯については、医療主導による手術適用の傾向がみられ、本人・保護者を中心とし、医療機関と療育・教育機関が情報共有して役割を果たす体制を構築する必要性が示された。聴覚特別支援学校においては、CI 装用児・家族に対し、早期から修学後に至る一貫した支援を継続することが重要であり、このため地域連携機能を活用して、問題解決型の人工内耳校内委員会を設置し、既存の校内組織構成員（管理職、乳幼児教育相談、学部主事、学部教員、特別支援教育コーディネーター、聴能担当者、学部会、支援部会等）と連携した全学的な校内組織の整備の必要性を指摘した。

審査の結果の要旨

(批評) 本研究では、重度聴覚障害児における喫緊の課題である CI 装用児の教育支援の体制化に向けて、CI 装用の教育上の効果と学校生活上の課題および必要な支援について解明し、さらに、多教育機関における CI 装用児の受け入れや支援について、全国的規模で組織的に調査し検討した。本研究は、わが国における CI に関わる医療・療育・教育機関の支援と連携について、各組織の調査資料を集約して実態と課題を解析して、手術から教育の段階を時系列に沿って、CI 装用児・家族に対する支援を捉えることにより、社会資源としての教育機関や医療機関の特長を明らかにし、各期において聴覚特別支援学校の果たすべき支援体制を構造化して示したことに特徴がある。聴覚特別支援教育における地域連携組織を活用した早期支援の体制化に向けた校内の支援組織の整備に関わる提言には独創性があり、高い評価を得られる。本論文は、今後の特別支援教育体制の進展について示唆に富む有用な知見を有するものと考えられた。

(最終試験) 平成 26 年 1 月 29 日、学位論文審査委員会において審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

(結論) よって、著者は博士(生涯発達科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。